



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

東・大

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所

コード番号 2607

URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海老原 善隆

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 隈部 博史

(TEL) 072-463-1035

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	236,594	6.2	12,983	△21.7	13,017	△19.9	8,290	△15.3
23年3月期	222,714	4.4	16,590	△7.6	16,243	△6.5	9,783	△8.8

(注) 包括利益 24年3月期 7,410百万円 (10.6%) 23年3月期 6,701百万円 (△46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	96.44	—	8.2	7.3	5.5
23年3月期	113.81	—	10.2	9.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △10百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	183,862	109,464	56.4	1,205.49
23年3月期	174,435	103,220	56.4	1,143.82

(参考) 自己資本 24年3月期 103,624百万円 23年3月期 98,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,853	△6,080	△5,224	12,231
23年3月期	13,536	△9,214	△5,500	6,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,063	21.1	2.1
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,063	24.9	2.0
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		22.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,400	△0.1	6,200	3.1	6,000	1.7	3,800	△4.0	44.21
通期	248,500	5.0	15,500	19.4	15,000	15.2	9,300	12.2	108.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	87,569,383株	23年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,608,883株	23年3月期	1,608,781株
③ 期中平均株式数	24年3月期	85,960,549株	23年3月期	85,961,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	142,566	6.1	10,018	△4.8	10,336	△3.6	6,375	△0.0
23年3月期	134,411	4.5	10,521	△5.2	10,719	△3.0	6,378	20.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	74.16		—					
23年3月期	74.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	144,384		95,117		65.9		1,106.52	
23年3月期	139,022		90,356		65.0		1,051.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 95,117百万円 23年3月期 90,356百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	69,500	△1.0	4,600	13.4	2,900	19.2	円 銭 33.74
通期	149,000	4.5	11,700	13.2	7,400	16.1	86.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
5. 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復の兆しが見られましたが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足や放射性物質問題が長期化しており、円高・デフレ基調の長期化・貿易収支の悪化・雇用環境の低迷と相まって厳しい状況が続きました。また海外では欧州の金融・財政不安が長期化の様相を見せており、タイの洪水被害が発生するなど、国内外で不透明な経済情勢が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界でも、消費者の節約志向・低価格志向は依然強く、また、主要原料価格や燃料価格が引き続いて高値で推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループは新中期経営計画「Global & Quality 2013」を掲げ、「グローバル経営の推進」「技術経営の推進」「サステナブル経営の推進」を方針として、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,365億94百万円（前期比6.2%増）、営業利益は129億83百万円（前期比21.7%減）、経常利益は130億17百万円（前期比19.9%減）、当期純利益は82億90百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(油脂部門)

国内では、主要原料価格の上昇によりチョコレート用油脂の採算は悪化しましたが、ヤシ油・パーム油・フライ用油脂の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

海外では、原料価格が高値で推移してパーム油の売上高は前年を上回りましたが、ココアバター相場の影響を受けてチョコレート用油脂の販売価格が下落して採算が悪化し、全体では増収・減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は992億17百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は39億42百万円（前期比39.8%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、業務用チョコレートは、カラーチョコの販売が減少し減収となりました。マーガリン・ショートニングは、パン用が増加し増収となりましたが、原料価格の上昇によりクリーム・マーガリンの採算は悪化しました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品・ココア調製品・バター調製品が増加し、増収となりました。同部門の国内全体は、増収・減益となりました。

海外では、業務用チョコレート、マーガリンの中国・東南アジアでの販売が好調に推移して売上高は前年を上回りましたが、原料価格上昇により採算が悪化し減収となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,007億37百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は70億15百万円（前期比14.4%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、冷食・惣菜用途、加工食品用途が増加しましたが、米国ソレイ社との合弁解消により水産用途、健康食品用途の売上高が減少し、減収となりました。

大豆たん白機能剤は、発酵培地用途と輸出が増加しましたが、飲料・麺・米飯用途が減少し、減収となりました。

大豆たん白食品は、即席麺市場・弁当給食市場向けが増加し、増収となりました。

豆乳の売上高は前年を上回り、利益面でも改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は366億40百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20億24百万円（前期比9.7%増）となりました。

次期の見通し

食品業界を取り巻く環境は、デフレ基調の長期化や国内景気の低迷、また主要原材料価格や燃料価格が高値で推移するなど、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

この様な状況下、当社グループは、二つとない技術力、海外力で競争優位を築き、グローバルに成長を果す企業グループを目指し、中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）を策定しております。

本年は2年目を迎え、グローバルに質的成長を図るため変化への対応を加速する年度と位置付け、

- ・「グローバル経営の推進」
- ・「技術経営の推進」
- ・「サステナブル経営の推進」

という基本方針のもと、事業を取り巻く環境が変化する中、グローバル企業として競争に勝ち残る規模

と収益、価値を確保してまいります。

通期の業績数値は、売上高2,485億円(5.0%増)、営業利益155億円(19.4%増)、経常利益150億円(15.2%増)、当期純利益93億円(12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比94億27百万円増加し、1,838億62百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加55億39百万円、受取手形及び売掛金の増加48億36百万円、たな卸資産の増加2億50百万円、有形固定資産の減少22億7百万円、投資その他の資産の減少3億28百万円であります。

当期末の負債は、前期末比31億83百万円増加し、743億98百万円となりました。有利子負債(リース債務除く)は、377億20百万円であり、前期末比20億1百万円減少しております。

当期末の純資産は、前期末比62億44百万円増加し、1,094億64百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加62億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億19百万円、為替換算調整勘定の減少13億77百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比61円67銭増加し、1,205円49銭となりました。自己資本比率は56.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ53億89百万円増加し、122億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは168億53百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128億69百万円、減価償却費88億92百万円、仕入債務の増加36億26百万円等による収入が、売上債権の増加額42億1百万円、たな卸資産の増加額8億95百万円、法人税等の支払額42億7百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは60億80百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出59億96百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは52億24百万円の支出となりました。これは、主に資金調達額の純減少額30億81百万円および配当金の支払額20億63百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.0	56.4	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	65.2	53.7	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	19.3	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり12円とし、年間の配当金は24円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり24円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社会」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、10年ビジョンの第2ステップとして中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）を策定し、企業価値の向上に取り組んでおります。しかしながら、中期経営計画の初年度にあたる平成24年3月期の業績は、油脂原料相場の乱高下や欧米での景気の低迷、チョコレート用油脂の収益性の低下などから特に海外グループ会社の利益が中期経営計画の数値目標から大幅に乖離する結果となりました。

当社グループとしましては、基本方針であるグローバル経営の推進により、新興国を始めとする成長国、地域および成長分野での事業展開を加速する「量の海外」の実現に向け引き続き経営資源を投入し、事業の拡大を図ってまいります。しかしながら、チョコレート用油脂市場は依然厳しい事業環境が継続するものと予測されることから、中期経営計画の最終年度（平成26年3月期）の数値目標を修正することといたしました。

最終年度（平成26年3月期）の連結数値目標

	前回策定計画	修正計画
ROE	10%	9%

売上高	2,750億円	2,600億円
営業利益	220億円	180億円
営業利益率	8%	6.9%
海外営業利益	連結営業利益の40%	連結営業利益の25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、デフレ基調の長期化や国内景気の低迷、また主要原材料価格や燃料価格が高値で推移するなど、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、二つとない技術力、海外力で競争優位を築き、グローバルに成長を果す企業グループを目指し、中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）を策定しております。

本年は2年目を迎え、グローバルに質的成長を図るため変化への対応を加速する年度と位置付け、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①グローバルで成長を推進し、経営資源の投入・配分を容易にするグローバル経営体制の構築
- ②付加価値・顧客関係力でシェアの維持・拡大を図る「質の国内」（Quality）の推進
- ③世界の成長市場にグループ力を結集する「量の海外」（Global）の推進

④新素材、新製品創出の効率化、スピードを重視した研究体制の改革

⑤持続的な成長、企業価値向上に資するCSR経営、環境経営の推進

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図り、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,864	12,403
受取手形及び売掛金	41,514	※6 46,350
商品及び製品	18,149	17,793
原材料及び貯蔵品	16,431	17,036
繰延税金資産	1,022	958
その他	2,300	3,470
貸倒引当金	△116	△99
流動資産合計	86,166	97,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 29,196	※3, ※5 29,583
機械装置及び運搬具（純額）	※3 27,828	※3, ※5 26,186
土地	※3 15,576	※3, ※5 15,932
建設仮勘定	2,207	875
その他（純額）	※3 1,320	※3, ※5 1,343
有形固定資産合計	※1 76,128	※1 73,921
無形固定資産	1,325	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,121	※2 8,671
繰延税金資産	745	63
その他	※2 2,198	※2 1,979
貸倒引当金	△254	△232
投資その他の資産合計	10,811	10,483
固定資産合計	88,265	85,948
繰延資産	3	—
資産合計	174,435	183,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,408	※6 22,394
短期借入金	13,515	13,598
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	3,294	※5 4,383
未払法人税等	2,705	2,100
賞与引当金	1,653	1,692
役員賞与引当金	150	85
災害損失引当金	170	—
その他	5,201	6,824
流動負債合計	48,119	51,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	5,060	5,040
長期借入金	14,831	※5 14,678
繰延税金負債	843	727
退職給付引当金	1,756	1,985
役員退職慰労引当金	400	467
その他	203	399
固定負債合計	23,095	23,299
負債合計	71,215	74,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	76,399	82,627
自己株式	△1,745	△1,746
株主資本合計	106,187	112,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,359
繰延ヘッジ損益	159	290
為替換算調整勘定	△9,063	△10,440
その他の包括利益累計額合計	△7,863	△8,790
少数株主持分	4,896	5,839
純資産合計	103,220	109,464
負債純資産合計	174,435	183,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	222,714	236,594
売上原価	176,760	194,767
売上総利益	45,953	41,827
販売費及び一般管理費	※1 29,363	※1 28,844
営業利益	16,590	12,983
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	158	319
為替差益	212	203
持分法による投資利益	11	—
その他	264	310
営業外収益合計	670	870
営業外費用		
支払利息	679	619
持分法による投資損失	—	10
その他	337	205
営業外費用合計	1,017	835
経常利益	16,243	13,017
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	150
投資有価証券売却益	89	—
特別利益合計	89	150
特別損失		
固定資産処分損	※2 382	※2 146
投資有価証券評価損	565	55
災害による損失	※3 329	※3 32
関係会社事業再構築損失	—	※4 64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
厚生年金基金脱退一時金	368	—
特別損失合計	1,684	298
税金等調整前当期純利益	14,648	12,869
法人税、住民税及び事業税	4,787	3,610
法人税等調整額	△450	603
法人税等合計	4,337	4,214
少数株主損益調整前当期純利益	10,311	8,654
少数株主利益	528	364
当期純利益	9,783	8,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,311	8,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	317
繰延ヘッジ損益	△6	130
為替換算調整勘定	△3,437	△1,633
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△58
その他の包括利益合計	△3,610	※ △1,243
包括利益	6,701	7,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,468	7,239
少数株主に係る包括利益	233	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
当期首残高	68,937	76,399
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
当期変動額合計	7,462	6,227
当期末残高	76,399	82,627
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,745	△1,746
株主資本合計		
当期首残高	98,726	106,187
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	7,461	6,227
当期末残高	106,187	112,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,196	1,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	319
当期変動額合計	△156	319
当期末残高	1,040	1,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	166	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	130
当期変動額合計	△6	130
当期末残高	159	290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,911	△9,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,151	△1,376
当期変動額合計	△3,151	△1,376
当期末残高	△9,063	△10,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,548	△7,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,314	△926
当期変動額合計	△3,314	△926
当期末残高	△7,863	△8,790
少数株主持分		
当期首残高	4,491	4,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	943
当期変動額合計	405	943
当期末残高	4,896	5,839
純資産合計		
当期首残高	98,668	103,220
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,909	16
当期変動額合計	4,551	6,243
当期末残高	103,220	109,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,648	12,869
減価償却費	9,253	8,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285	143
受取利息及び受取配当金	△182	△356
支払利息	679	619
持分法による投資損益 (△は益)	△11	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	569	55
固定資産処分損	215	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,873	△4,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,502	△895
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,736	3,626
その他	△358	443
小計	19,351	21,321
利息及び配当金の受取額	182	357
利息の支払額	△702	△616
法人税等の支払額	△5,294	△4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,536	16,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,267	△5,996
投資有価証券の取得による支出	△837	△10
投資有価証券の売却による収入	191	9
子会社株式の売却による収入	—	181
子会社株式の取得による支出	△31	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	244
長期貸付けによる支出	△20	△7
長期貸付金の回収による収入	15	10
その他	△263	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	△719
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,098	4,421
長期借入金の返済による支出	△2,474	△3,763
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△10,020	△20
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,320	△2,063
少数株主への配当金の支払額	△182	△16
その他	351	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	△5,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	5,393
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	6,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	554	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,842	※ 12,231

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

トーラク㈱、フジフレッシュフーズ㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.

前連結会計年度において連結子会社であった今川㈱は、当連結会計年度において連結子会社である㈱フクシヨクと合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

なお、㈱フクシヨクは㈱フジサニーフーズ九州に社名変更いたしました。

ソヤファーム㈱は清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

オーム乳業㈱は平成24年3月23日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

石川サニーフーズ㈱

不二富吉(北京)科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

K&FS PTE. LTD.

正義股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

a. 当社及び国内連結子会社

イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定額法によっております。

ロ. イ. 以外の有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定率法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定率法によっております。

b. 海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

主として定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の被害復旧に係る費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は139,311百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は147,361百万円であります。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	978百万円	1,203百万円
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円	221百万円

※3

- (1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	37百万円
土地	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	83百万円	83百万円

- (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

- 4 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	－百万円	322百万円

※5 担保資産及び担保付債務

財団担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	350百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	39百万円
土地	－百万円	266百万円
その他	－百万円	0百万円
計	－百万円	656百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	－百万円	24百万円
長期借入金	－百万円	8百万円
計	－百万円	33百万円

- ※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	377百万円
支払手形	－百万円	113百万円

(連結損益計算書関係)

※1

- (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	9,614百万円	9,845百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	11百万円
従業員給与及び諸手当	5,348百万円	5,339百万円
賞与引当金繰入額	518百万円	552百万円
退職給付費用	548百万円	471百万円
役員賞与引当金繰入額	150百万円	85百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	85百万円
減価償却費	674百万円	662百万円
広告宣伝費	379百万円	356百万円
販売手数料	2,022百万円	1,854百万円
研究開発費	3,622百万円	3,723百万円

- (2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	3,622百万円	3,723百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	147百万円	77百万円
その他	95百万円	20百万円
解体撤去費	80百万円	27百万円
計	382百万円	146百万円

※3 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産原状回復費用	170百万円
たな卸資産評価・処分損	121百万円
操業停止に伴う固定費	23百万円
その他	14百万円
計	329百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産原状回復費用	32百万円
------------	-------

※4 関係会社事業再構築損失の内訳は次の通りであります。

関係会社株式評価損	64百万円
-----------	-------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	308百万円
	組替調整額	50百万円
	税効果調整前	<u>358百万円</u>
	税効果額	<u>△40百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>317百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	198百万円
	税効果調整前	<u>198百万円</u>
	税効果額	<u>△68百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>130百万円</u>
	為替換算調整勘定	
	当期発生額	△1,757百万円
	組替調整額	<u>123百万円</u>
	為替換算調整勘定	<u>△1,633百万円</u>
	持分法適用会社に対する持分相当額	
	当期発生額	<u>△58百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>△1,243百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,607	0	—	1,608
合計	1,607	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,289	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,608	0	—	1,608
合計	1,608	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,031	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,864百万円	12,403百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△22百万円	△172百万円
現金及び現金同等物	6,842百万円	12,231百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,619	95,759	37,335	222,714	—	222,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,453	78	470	10,002	(10,002)	—
計	99,072	95,837	37,806	232,716	(10,002)	222,714
セグメント利益	6,546	8,198	1,845	16,590	—	16,590
セグメント資産	65,642	58,992	36,465	161,101	13,333	174,435
その他の項目						
減価償却費	3,607	2,963	2,607	9,177	—	9,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,816	2,756	1,247	7,820	—	7,820

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	156,122	34,876	18,253	13,461	222,714	—	222,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	32,553	783	25	33,501	(33,501)	—
計	156,261	67,429	19,037	13,487	256,215	(33,501)	222,714
セグメント利益	11,097	3,147	1,452	738	16,436	154	16,590
セグメント資産	122,484	35,416	12,139	6,129	176,171	(1,735)	174,435
その他の項目							
減価償却費	6,277	2,062	481	481	9,177	—	9,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,363	2,760	395	300	7,820	—	7,820

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地域的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,217	100,737	36,640	236,594	—	236,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,264	131	641	13,037	(13,037)	
計	111,481	100,868	37,281	249,632	(13,037)	236,594
セグメント利益	3,942	7,015	2,024	12,983	—	12,983
セグメント資産	65,582	64,555	36,474	166,612	17,249	183,862
その他の項目						
減価償却費	3,462	2,987	2,339	8,789	—	8,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,970	1,970	1,474	6,415	—	6,415

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	164,973	37,434	18,386	15,800	236,594	—	236,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	35,806	743	34	36,699	(36,699)	—
計	165,089	73,240	19,130	15,834	273,294	(36,699)	236,594
セグメント利益	10,855	1,506	333	228	12,924	58	12,983
セグメント資産	132,234	33,801	12,685	6,622	185,344	(1,482)	183,862
その他の項目							
減価償却費	6,131	1,818	493	345	8,789	—	8,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,074	1,542	168	629	6,415	—	6,415

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地域的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア:シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ

米州 : 米国

欧州 : ベルギー

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,143円 82銭	1,205円 49銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	113円 81銭	96円 44銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	9,783	8,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,783	8,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,961	85,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	6,420
受取手形	1,507	1,885
売掛金	30,596	32,570
商品及び製品	10,901	11,508
原材料及び貯蔵品	6,983	6,929
前払費用	370	363
繰延税金資産	869	640
その他	1,196	1,806
貸倒引当金	△132	△3
流動資産合計	54,398	62,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,399	16,137
構築物（純額）	3,197	2,915
機械及び装置（純額）	12,529	10,989
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	895	888
土地	14,001	14,001
建設仮勘定	479	512
有形固定資産合計	47,511	45,450
無形固定資産		
無形固定資産	867	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,326	6,612
関係会社株式	17,831	18,881
関係会社出資金	6,858	6,686
関係会社長期貸付金	6,552	5,024
長期前払費用	315	112
繰延税金資産	976	233
その他	1,003	951
貸倒引当金	△2,658	△1,300
投資損失引当金	△961	△1,146
投資その他の資産合計	36,244	36,057
固定資産合計	84,624	82,262
資産合計	139,022	144,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167	209
買掛金	11,166	12,288
短期借入金	4,510	4,510
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,698
リース債務	20	15
未払金	1,554	2,952
未払費用	825	698
未払法人税等	2,347	1,893
未払消費税等	55	376
預り金	1,862	2,074
賞与引当金	1,292	1,324
役員賞与引当金	150	82
災害損失引当金	170	—
その他	48	38
流動負債合計	29,172	30,162
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,470	12,288
リース債務	25	22
退職給付引当金	1,001	1,093
役員退職慰労引当金	354	380
債務保証損失引当金	641	320
固定負債合計	19,493	19,104
負債合計	48,665	49,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	22,852	27,164

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金合計	59,379	63,691
自己株式	△1,745	△1,746
株主資本合計	89,166	93,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,348
繰延ヘッジ損益	159	290
評価・換算差額等合計	1,190	1,639
純資産合計	90,356	95,117
負債純資産合計	139,022	144,384

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	134,411	142,566
売上原価	106,338	114,849
売上総利益	28,072	27,716
販売費及び一般管理費	17,550	17,698
営業利益	10,521	10,018
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	443	502
受取賃貸料	444	351
その他	46	41
営業外収益合計	998	947
営業外費用		
支払利息	260	259
社債利息	46	34
賃貸費用	252	210
寄付金	112	67
その他	128	56
営業外費用合計	801	628
経常利益	10,719	10,336
特別利益		
投資有価証券売却益	89	—
関係会社出資金売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	—	147
債務保証損失引当金戻入額	641	320
特別利益合計	731	506
特別損失		
固定資産処分損	247	130
投資有価証券評価損	565	54
関係会社事業再構築損失	524	248
災害による損失	329	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	1,704	466
税引前当期純利益	9,746	10,377
法人税、住民税及び事業税	3,994	3,138
法人税等調整額	△626	863
法人税等合計	3,368	4,002
当期純利益	6,378	6,375

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
資本剰余金合計		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
配当準備積立金		
当期首残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250
別途積立金		
当期首残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,795	22,852
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
当期変動額合計	4,057	4,312
当期末残高	22,852	27,164
利益剰余金合計		
当期首残高	55,321	59,379
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
当期変動額合計	4,057	4,312
当期末残高	59,379	63,691
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,745	△1,746
株主資本合計		
当期首残高	85,110	89,166
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,056	4,312
当期末残高	89,166	93,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,178	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	318
当期変動額合計	△147	318
当期末残高	1,030	1,348
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	166	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	130
当期変動額合計	△6	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	159	290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,344	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	448
当期変動額合計	△154	448
当期末残高	1,190	1,639
純資産合計		
当期首残高	86,455	90,356
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	448
当期変動額合計	3,901	4,760
当期末残高	90,356	95,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(平成24年6月26日付予定)

(1) 退任予定取締役

常務取締役 岩朝 央 (当社常勤監査役就任予定)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 岩朝 央 (現 当社常務取締役)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 黒岡 彰